

2023年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2024年4月30日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 国際教育交流センター・専任講師
(氏名) 清藤隆春

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

| 研究課題名 | 大学生と技能実習生で行う国際共修—地域仏教寺院での実践— | | | | | |
|-------|------------------------------|-------------|---------|--------|---------|-------|
| | 合計 | 使用内訳 (単位:円) | | | | |
| 交付決定額 | 473,000 | 備品費 | 消耗品費 | 報酬 | その他 | 旅費交通費 |
| 執行額 | 473,000 | 0 | 154,951 | 12,000 | 303,199 | 2,850 |
| 執行残額 | 0 | | | | | |
| 共同研究者 | 所属・職名 | 氏名 | | 役割分担等 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

研究分野: 多文化関係学、異文化間教育学、地域社会学

キーワード: 国際共修、地域仏教寺院、技能実習生

研究成果の概要 (和文)

この国際共修では、地域仏教寺院の有する社会関係資本により、在住外国人を含め多様な人たちの間で良好な人的関係性が構築されたことが確認でした。また、国際共修がこれまで外国人と接することのなかった地域住民の異文化理解のレディネスをあげる機会となり得たことも示唆された。さらに、日本語学習を継続している多国籍の留学生の存在および多文化を意識してデザインされた国際共修によって、日本人と外国人という二項対立的な関係性がうまく崩れ、外国人に対する偏った考えが払拭されていくなど、外国人に対する地域住民の意識変容が生じ得た可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究では、外国人と接する機会の少ない地方部では外国人についての情報が偏っているため普段住民が外国人に対して偏見を抱いてしまう傾向にある点を確認できた(徳田2023)。そのような地方部の住民とともに仏教寺院にて国際共修を実施することで、地域

仏教寺院の有する社会関係資本をベースに、在住外国人を含め多様な人たちの間で良好な人的関係性が構築されるようになっていくと考えられる。また、日本語学習を継続している多国籍の留学生の存在および多文化を意識してデザインされた国際共修によって、日本人と外国人という二項対立的な関係性(塩原 2012)がうまく崩れ、外国人に対する地域住民の意識変容が生じ得ることが示唆された。このような実践を継続的に行うことで、外国人と接する機会のない地域住民の異文化理解のレディネスが上がり、技能実習生をはじめとする在住外国人との多文化共生の実現に近づけるのではないかと考えられる。

従来の国際共修の実践研究においては、参加した大学生や外国人の視点から調査されることが多いが、本研究はいわゆる地域在住の日本人を調査対象者として調査分析した点に新規性があることから大いに意義があると判断できる。

1. 研究の背景

少子高齢化の進む日本社会では、深刻な労働力不足を補うことを主な目的として、ベトナム人技能実習生が急増している。これまで外国人が比較的少なかった都市部以外の地域においても外国人による労働力の移入が不可欠となり、2010年代に入ってにわかには増えているのが特徴的だ。また、日本の外国人政策の変更で「特定技能」の創設など、技能実習制度の延長線上に、長期滞在・就労、家族帯同の可能性が生じている。しかし、技能実習生は単純労働を強いられるだけの日々を追われ、日本語や日本文化の学習機会を得られないだけでなく、地域住民や同世代と交流することもできず、地域で孤立してしまうという新たな社会問題が出てきている。

外国人の居場所作りにおいて、地域社会での異文化間の相互理解促進を目的に仕掛けられた協働活動である国際共修が近年注目されている。国際共修を有効にするには、外国人が支援される立場に置かれるのではなく、ホスト国の参加者と対等に交流できる環境作りが重要とされている。国際共修は、外国人にとって地域とのつながりを築ききっかけになる上、これまで外国人と接することのなかった地域住民も、異文化理解のレディネスをあげる機会となり得るという意味でも大変効果がある。

この地域社会での国際共修には、地域仏教寺院の存在が大いに期待できるのではないかと考えられる。日本の各地には地域仏教寺院が存在しハブ的な役割を古くから担ってきたが、近年地域社会におけるその公共的機能が再活性化している。そのため、地域仏教寺院は、同質な者同士、および異質な者同士を結びつける「社会関係資本」を有し、地域仏教寺院で開催される国際共修には外国人と日本人の良好な関係性の構築を促進する働きがあるのではないかと考えられるのである。

2. 研究の目的

本研究では、ベトナム人技能実習生の急増する田川地区の地域仏教寺院で国際共修を実践し、これが多文化共生社会の実現に向けてどのような影響を与えるかを研究する。

3. 研究の方法

調査地としては、福岡県田川郡の地域仏教寺院を選定した。田川地区はベトナム人技能実習生の急増しており、特に田川郡は農村地域である。先行研究から地方部の地域仏教寺院での調査が不足していることが明らかであるため、当寺院が調査地にふさわしいと判断した。

調査内容としては、まずこの寺院で開催される 2 つのプロジェクト（①「花まつり（釈迦誕生祭）」、②「たべな祭（食を通じた多文化理解イベント）」）に向けて、国際共修チーム（北九大の留学生、一般学生、および地域住民（技能実習生などの在住外国人を含む））を組んでイベントを実施するとともに、参与観察を行った。その後、地元住民を対象としてインタビュー調査を実施した。インタビューの具体的な実施内容としては、寺院での 2 回の国際共修イベントに参加した地域住民 1 名を対象者として、半構造化インタビューを約 1 時間行い、そのデータの中で関連した内容について SCAT (Steps for Coding and Theorization) を用いて分析した。そして、多文化共生社会の実現に向けてこの国際共修がどのような影響を与えるかを考察した。

4. 研究成果

本調査から、都市部と違い外国人と接する機会の少ない地方部では、外国人についての情報が偏っているため、普段住民が外国人に対して偏見を抱いてしまう傾向にある点が確認できた。しかし、地域仏教寺院にて国際共修を実施することで、外国人に対する偏った考えが払拭されていくなど、地域住民に意識の変化が生じる可能性があることが示唆された。国際共修がこれまで外国人と接することのなかった地域住民の異文化理解のレディネスをあげる機会となり得ることが確認された。

また、本調査から国際共修の継続的な実施が更なる効果を生む可能性のあることが示唆されている。国際共修イベントを複数回実施したことで「接触仮説」で重要とされる参加者の「個人的に知り合う機会」の創出に繋がれていると考えられる。国際共修の継続により地域住民の意識がどう変化するか、対象者を拡大して調査を行っていきたい。

この国際共修では、地域仏教寺院の有する社会関係資本により多様な人的関係性が構築されたが、それだけでなく日本語学習を継続している多国籍の留学生の存在によって、国際共修の現場で多文化間協働という関係性が維持されたことにも意義があったように考えられる。共通言語が日本語であったことでコミュニケーションがスムーズに進んだだけでなく、多文化を意識してデザインされた国際共修によって、日本人と外国人という二項対立的な関係性がうまく崩れ、外国人に対する地域住民の意識変容が生じ得たのではないだろうか。